



2023年5月18日

各 位

会 社 名 スルガ銀行株式会社
代表者名 取締役社長 嵯峨 行介
(コード番号：8358 東証プライム)
問合せ先 執行役員
総合企画本部長 佐藤 富士夫
(TEL. 03-3279-5536)

会 社 名 株式会社クレディセゾン
代表者名 代表取締役(兼)社長執行役員 C00
水野 克己
(コード番号：8253 東証プライム)
問合せ先 広報室長 若松 夕香
(TEL. 03-3982-0700)

スルガ銀行株式会社と株式会社クレディセゾンの 資本業務提携に関するお知らせ

スルガ銀行株式会社（以下「スルガ銀行」といいます。）と株式会社クレディセゾン（以下「クレディセゾン」といいます。）は、本日、両社の取締役会において、両社の資本業務提携（以下「本提携」といいます。）に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議し、同日締結いたしましたのでお知らせいたします。

両社の相互対等の精神に基づいた本提携により、両社が緊密かつ迅速に協業し、バンクとノンバンク双方の強みを融合させた新しいビジネスモデルを創出することで、両社の中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

1. 本提携の目的及び理由

スルガ銀行は、静岡県・神奈川県を地盤とする地方銀行であり、首都圏を含む広域での営業展開やインターネット支店、ダイレクトサービスを通じたサービス提供に特色があります。投資用不動産ローン事業や住宅ローン事業に独自のノウハウを有しているほか、外国籍住民向けのサービス提供などの金融包摂等も積極的に推進しており、リテール・ソリューションビジネスを主軸として、独自の価値提供「違いの創造」を行うことを目指しております。

クレディセゾンは、全国に存在する約3,500万（連結ベース）のクレジットカード会員顧客（以下「セゾン会員」といいます。）を抱えるペイメント事業を中核に、リース事業やファイナンス事業、そしてグローバル事業など、さまざまなビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客さまに付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図ることで、「総合生活サービスグループ」への転換を行っております。

両社はこれまでに、2023年2月6日より「つなぎ融資（クレディセゾン保証）」の取り扱いを開始する等の協業を行っております。

スルガ銀行を取り巻く事業環境は、一般事業会社による銀行業への参入、Fintech 事業者による決済サービスの多様化等、旧来の銀行業界の枠に留まらない競争環境へと変化しております。また、クレディ

セゾンを取り巻く事業環境は、近年、銀行、証券会社及び保険会社等の総合金融サービスを展開する競合他社の増加や BaaS の活用による銀行サービス提供が広がるなど、多種多様なプレーヤーとの差別化が求められる競争環境へと変化しております。

このような事業環境の変化を踏まえ、両社は、業態の枠を超えたお客さま本位の新しいビジネスモデルの共創をしていくことが必要不可欠と考え、協業の検討を進めてまいりました。

両社はリテールビジネスに強みを持つ点が共通しており、両社のリテールノウハウを最大限活用し、銀行業態であるスルガ銀行とノンバンク業態であるクレディセゾンがシームレスに連携することにより、金融分野におけるあらゆる「困りごと」や「不」（不安、不便、不満等を意味します。）の問題に対してソリューションを提供する“Neo Finance Solution Company”を目指すことで両社の戦略的方向性が一致し、企業価値の最大化が実現できるパートナーであると判断したため、業務提携を行うことに合意いたしました。

具体的には、「2. 本提携の内容等」に記載の各施策を実施することで、両社でシナジーを創出し企業価値向上に繋がるものと考えております。また、業務提携を確実に推進していくにあたり、両社間でより安定した信頼関係を築くために相互に株式を保有する形での資本提携も行うことで合意いたしました。

今後は、両社の相互対等の精神に基づいた本提携のもと、両社は相互協力を加速・発展させ、お客さまの期待に応えることを通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

2. 本提携の内容等

（業務提携の内容）

両社は各事業領域において協働することに合意しており、今後、協力体制の構築を進めてまいります。主な内容は以下のとおりです。

- ・ スルガ銀行によるセゾン支店の設立及びクレディセゾンによる銀行代理業の取得
スルガ銀行が、クレディセゾンのセゾン会員向けネット専用支店（仮称。以下「セゾン支店」といいます。）を設立し、両社で共同開発した支店独自の商品・サービスを提供してまいります（具体的な内容は両社協議のうえ決定いたします。）。また、クレディセゾンは、スルガ銀行を所属銀行とした銀行代理業の許可を受け、セゾン会員向けに支店口座を提供する取り組みを進めてまいります。
なお、セゾン支店において提供するローンに対して、クレディセゾンが保証を行う取り組みも検討してまいります。
- ・ セゾンプラチナ・ビジネスカードの共同事業化
スルガ銀行の富裕層や中小事業主のお客さま向けに、ビジネスに役立つメリットの提供を受けられることに加えてプラチナの特別感も享受できるクレディセゾンのクレジットカードである、「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の提供を開始いたします。
※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。
- ・ 住宅ローン事業における連携
スルガ銀行が自行のクレディセゾン保証付き住宅ローンを新たに販売し、スルガ銀行の住宅ローン事業及びクレディセゾンの信用保証事業の双方を拡大させてまいります。
- ・ 不動産ファイナンス事業の共同展開
両社が培ってきた不動産ファイナンスのノウハウやインフラ等を融合し、市場でのプレゼンス向上を目指してまいります。

また、上記以外の領域における連携についても、今後両社で検討してまいります。

(資本提携の内容)

両社は本提携を積極的に推進することを明確化するとともに、その実効性を高めるため、以下の内容で、相互に株式を取得します。

スルガ銀行は、クレディセゾンが実施する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分（クレディセゾン）」といいます。）により、クレディセゾンの普通株式 8,224,700 株（発行済株式総数に対する所有割合 4.44%（小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同様。）、総額 155 億円（億円未満四捨五入。本項において以下同様。））を取得します。クレディセゾンは、スルガ銀行が実施する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分（スルガ銀行）」といい、本自己株式処分（クレディセゾン）」と併せて「本自己株式処分」と総称します。）により、スルガ銀行の普通株式 35,089,000 株（発行済株式総数に対する所有割合 15.12%、総額 171 億円）を取得します。

スルガ銀行によるクレディセゾンに対する第三者割当の詳細及びクレディセゾンによるスルガ銀行に対する第三者割当の詳細につきましては、スルガ銀行が本日公表した「株式会社クレディセゾンとの資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」及びクレディセゾンが本日公表した「スルガ銀行株式会社との資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、政策保有株式に関する考え方について、スルガ銀行は 2022 年 6 月 29 日付で株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の基本的な考え方の【原則 1-4】に記載しており、クレディセゾンは 2023 年 4 月 3 日付で東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の基本的な考え方の【原則 1-4】に記載しております。

(取締役の指名権に関する合意内容等)

両社は、本資本業務提携契約において、それぞれ相手方の社外取締役候補者 1 名を推薦することができる旨、及び相手方は自らの指名・報酬委員会の賛同を得た上で当該候補者を社外取締役候補者とする取締役選任議案を定時株主総会に上程する旨を合意しております。

なお、両社は、上記に係る取締役選任議案について、それぞれ 2023 年 6 月に開催予定の定時株主総会に上程することについても合意しております。

3. 当事会社の概要

① スルガ銀行の概要（2023 年 3 月 31 日現在）

名 称	スルガ銀行株式会社	
所 在 地	静岡県沼津市通横町 23 番地	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役社長 嵯峨 行介	
事 業 内 容	銀行業	
資 本 金	30,043 百万円	
設 立 年 月 日	1895 年 10 月 19 日	
大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11.78%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6.16%
	立花証券株式会社	4.92%
	損害保険ジャパン株式会社	3.94%
	明治安田生命保険相互会社	3.90%
	一般財団法人スルガ奨学財団	2.87%
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1.55%

	株式会社岡三証券グループ	1.38%	
	住友不動産株式会社	1.26%	
	三井住友海上火災保険株式会社	1.24%	
スルガ銀行とクレディセゾンとの関係	資本関係	スルガ銀行が保有しているクレディセゾンの株式の数	該当事項はありません。
		クレディセゾンが保有しているスルガ銀行の株式の数	該当事項はありません。
	人的関係		該当事項はありません。
	取引関係		預貸金等の銀行取引やローン債権の売買取引の実績はありますが、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況		該当事項はありません。
最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決 算 期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連 結 純 資 産	285,770	264,229	271,040
連 結 総 資 産	3,550,415	3,589,982	3,639,910
1株当たり純資産額（円）	1,233.18	1,402.54	1,438.33
連 結 経 常 収 益	99,791	92,072	92,403
連 結 経 常 利 益	23,113	10,596	13,266
親会社株主に帰属する当期純利益	21,433	7,960	10,576
1株当たり当期純利益（円）	92.52	34.72	56.15
1株当たり配当金（円）	5.00	6.00	9.00

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合を記載しております。
2. 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。
3. 2023年6月29日開催予定のスルガ銀行の定時株主総会において、本自己株式処分（スルガ銀行）の効力発生を条件として、クレディセゾンの役員1名をスルガ銀行の社外取締役として選任する旨の議案が上程される予定です。
4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については、スルガ銀行が東京証券取引所に提出した2022年6月29日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項に記載しております。

② クレディセゾンの概要（2023年3月31日現在）

名 称	株式会社クレディセゾン	
所 在 地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役(兼)社長執行役員 COO 水野 克己	
事 業 内 容	ペイメント・リース・ファイナンス・不動産関連・エンタテインメント	
資 本 金	75,929百万円	
設 立 年 月 日	1951年5月1日	
大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	23.85%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	12.42%
	株式会社大和証券グループ本社	5.15%

	HSBC BANK PLC A/C M AND G(ACS)	4.67%	
	BNYMSANV AS AGENT/GLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	4.58%	
	株式会社シティインデックスイレブンス	3.18%	
	STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	2.06%	
	株式会社みずほ銀行	1.92%	
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.62%	
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1.31%	
クレディセゾンとスルガ銀行との間の関係	資本関係	クレディセゾンが保有しているスルガ銀行の株式の数	該当事項はありません。
		スルガ銀行が保有しているクレディセゾンの株式の数	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	クレディセゾンはスルガ銀行から資金の借入等一定の取引関係にありますが、取引額はいずれもクレディセゾンの連結資産合計残高、連結純収益または連結取扱高の0.1%未満であるため、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態（連結 国際財務報告基準）（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決 算 期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資 本 合 計	532,057	563,738	600,041
資 産 合 計	3,409,247	3,610,778	3,896,105
1株当たり親会社所有者 帰属持分（円）	3,397.92	3,598.22	3,827.22
純 収 益	282,625	299,017	322,638
事 業 利 益	48,352	52,336	60,977
親会社の所有者に 帰属する当期利益	36,132	35,375	43,599
基本的1株当たり当期利益 （円）	231.24	226.35	278.92
1株当たり配当金（円）	45.00	55.00	70.00

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合を記載しております。

2. 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

3. 株主名簿上はクレディセゾン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。なお、当該株式は上記の自己株式には含めておりません。

4. 2023年6月21日開催予定のクレディセゾンの定時株主総会において、本自己株式処分（クレ

ディセゾン) の効力発生を条件として、スルガ銀行の役員 1 名をクレディセゾンの社外取締役として選任する旨の議案が上程される予定です。

5. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については、クレディセゾンが東京証券取引所に提出した 2023 年 4 月 3 日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項に記載しております。

4. 日程

取締役会決議日	2023 年 5 月 18 日 (木)
資本業務提携契約締結日	2023 年 5 月 18 日 (木)
本自己株式処分の払込期日	2023 年 7 月 3 日 (月) ~ 2023 年 9 月 29 日 (金) (予定)

(注) 本自己株式処分は、本自己株式処分に係る金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること、2023 年 6 月開催予定の両社の定時株主総会において両社が相互に派遣する取締役 1 名の選任議案が承認されていること、及び本自己株式処分の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られること (クレディセゾンが銀行法第 52 条の 9 第 1 項に基づく銀行主要株主認可を取得していることを含みます。) 等が全て満たされていることを条件 (以下「本前提条件」といいます。) としておりますが、関係当局の許認可等が得られる時期を確定することができないため、払込期間を設定し、当該払込期間を払込期日として記載しております。現時点では、本自己株式処分に関する払込みについては、2023 年 7 月 3 日を予定しております。

5. 今後の見通し

(スルガ銀行)

スルガ銀行は、2023 年 5 月 12 日に 2024 年 3 月期業績予想を公表いたしました。本提携の影響は織り込んでおりません。本提携は、スルガ銀行の企業価値向上に資するものと考えておりますが、現時点では、2024 年 3 月期以降の業績に与える具体的な影響は未定であり、今後、両社で業務提携の詳細を検討する中で公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(クレディセゾン)

本提携が成立するとスルガ銀行はクレディセゾンの持分法適用会社となり、2024 年 3 月期第 2 四半期からスルガ銀行の包括利益の持分取り込みを行うこととなりますが、日本会計基準を採用しているスルガ銀行の財務諸表をクレディセゾンが採用している国際財務報告基準 (以下「IFRS」といいます。) に組み替えたうえで、クレディセゾンの連結財務諸表に取り込む必要があります。

スルガ銀行への持分法適用に伴い、負ののれん発生益及びスルガ銀行の貸出金等に対して必要な IFRS に基づく信用損失引当金など IFRS へのコンバージェンスに必要な調整額が計上される見込みであり、クレディセゾンの連結業績予想にも適時開示基準に該当する影響を与える可能性があります。現在精査中であり、クレディセゾンの連結業績予想に与える影響は未定であります。

以上